

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際協力課		課長 木村 公彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条及び第95条			<b>関係する計画、通知等</b>	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成27年2月10日改訂) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定、平成26年6月改訂)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の対話国として、日ASEAN情報通信大臣会合等を開催し、協力関係を構築してきている。本事業は、日本の技術や知見をASEANに伝えることを通じ、ASEANにおけるICTの発展及び人材の育成等に貢献するものとし、我が国ICT産業や技術のASEAN地域への展開を支援するものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	日ASEANの情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEANにおけるICTの発展に資する調査研究、ワークショップ、セミナー等を実施する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	▲7	0			
		計	25	29	4	20	11		
	執行額	25	9.7	4					
	執行率(%)	100%	33%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	H28年度までに本事業を通じてASEAN各国に日本の情報通信技術・知見等を6件紹介する	事業を通じてASEAN各国に紹介された日本の情報通信技術・知見の数	成果実績	件	-	26	16	-	-
			目標値	件	-	18	8	6	-
			達成度	%	-	144	200	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各年度の実施プロジェクトの件数(参考値)		活動実績	件	-	7	3	-	
			当初見込み	件	-	9	4	3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	拠出金/プロジェクト件数		単位当たりコスト	百万円	-	1.4	1.3	7	
			計算式	百万円/件	-	9.7/7	3.8/3	22/3	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	20	11	平成28年度予算は、会計課の為替レート変更もれの対処として他予算に補填したことによる平成27年度拠出の不足分を含んでいたため、減額要求(10百万円)。					
	計	20	11						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
		施策	6. ICT分野における国際戦略の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	実績値	件	29	22	19	-	-			
				目標値	件	27	27	27	-	-			
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション派遣団等の実施回数	実績値	回	22	24	21	-	-				
			目標値	回	18	18	18	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		ASEANにおけるICTの発展に資するワークショップやセミナー等を実施することにより、ASEANのニーズを踏まえた日本の情報通信技術・知見の紹介や、日ASEAN間の協力枠組み構築、政策合意形成の機会となることから、我が国ICT企業の海外展開に貢献するとともに、ASEAN各国の課題解決への貢献に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績		-	-	-	-	-				
			目標値		-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績		-	-	-	-	-				
			目標値		-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国際貢献と我が国企業の国際展開支援といった政府方針に沿った事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ASEANとの政府間の関係構築・強化を通じて、その目的を達成するものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実施事業は、ASEAN各国の通信担当大臣等ハイレベルで検討・承認されるものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は、事業目的達成に必要な範囲で、基金への拠出に限定されたものとなっている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施に際し、日本の関与(日本のICTの紹介等)を求めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本基金への拠出及び基金を用いた事業実施に際し、ASEANから高い評価を得ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施の成果はASEAN各国に共有されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されている。本基金への拠出、及びそれを活用した事業に対しては、ASEAN各国の通信担当大臣等ハイレベルから高い評価を得るなど、日本とASEANの協力関係の構築・強化に貢献している。また、事業実施にあたり、我が国ICTの紹介を行うなど、我が国民間企業の国際展開支援の一助となっている。			
	改善の方向性	基金を管理するASEAN事務局と緊密に連携し、基金の効率的な運用に引き続き務めるほか、各実施事業への我が国の関与を強化すべく務める。			
外部有識者の所見					
本年度は、外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	更なる経費の効率化を図るため、経費の見直し等を徹底します。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0134	平成23年度	0135	平成24年度	0129
平成25年度	0132	平成26年度	0131	平成27年度	0130

